

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 藤商事

コード番号 6257 URL <http://www.fuimaruken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 孝司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 當仲 信秀

TEL 06-6949-0323

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	23,826	△16.4	△1,921	—	△1,904	—	△1,454	—
28年3月期第3四半期	28,506	△41.2	426	△94.9	531	△93.7	277	△94.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△59.61	—
28年3月期第3四半期	11.36	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	56,322	—	47,646	—	47,646	84.6
28年3月期	59,781	—	50,693	—	50,693	84.8

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 47,646百万円 28年3月期 50,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成29年3月期(予想)の期末配当には創立50周年記念配当10円が含まれております。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	△17.5	△2,600	—	△2,600	—	△1,900	—	△77.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

・業績予想の修正については、本日(平成29年1月30日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	24,395,500 株	28年3月期	24,395,500 株
29年3月期3Q	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期3Q	24,395,500 株	28年3月期3Q	24,395,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成29年1月30日(月)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドに弱さが見られたものの、政府主導による経済政策などを背景に個人消費や雇用環境等は堅調であり、景気は緩やかな回復基調が続きました。

パチンコホール業界におきましては、「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」を平成28年12月末までに市場から回収・撤去することにもない、パチンコ遊技機につきましては、回収・撤去対象機種を多数を占める他メーカーの後継機種が中心に選定されました。

また、パチスロ遊技機につきましても、実績のある一部の人気シリーズの後継機種にとどまりました。

稼働につきましては、一部の人気機種は堅調なものの、パチンコ遊技機ならびにパチスロ遊技機全体の稼働が低下しており、全体の収益面は伸び悩みを見せております。

このような状況のもと当社は、自らが変化に順応する『変わる挑戦』を掲げ、ファンの皆様のニーズを的確にとらえ、時代の変化に応じた魅力ある遊技機を創造することに全社をあげて取り組んでおります。

また、新規タイトルの育成や、新たなスペックに挑戦するなどにより、差別化された商品の実現を目指すとともに、機種ごとの販売計画を着実に達成し、利益を確保できる体制作りを推進しております。

さらに、日本遊技機工業組合では、少ない遊技料金で短時間で遊べて大当たりが体感できるパチンコ「ちょいパチ」を推進しております。当社におきましても、本年6月と8月に「ちょいパチ」を発売するとともに、今後ともファン層の裾野を広げる取り組みを行ってまいります。

当第3四半期累計期間においては、パチンコ遊技機の回収・撤去の状況に鑑み、当第3四半期のパチンコ遊技機の市場投入を見送った結果、パチンコ遊技機では4タイトル、パチスロ遊技機では1タイトルの市場投入となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高238億26百万円（対前年同期比16.4%減）、営業損失19億21百万円（前年同期は営業利益4億26百万円）、経常損失19億4百万円（前年同期は経常利益5億31百万円）、四半期純損失14億54百万円（前年同期は四半期純利益2億77百万円）となりました。

※製品別の状況は次のとおりであります。

（パチンコ遊技機）

パチンコ遊技機につきましては、新規タイトルとして「CR遠山の金さん 二人の遠山桜」（平成28年6月発売）、「CR仄暗い水の底から」（平成28年7月発売）、「CRピカレ！まるまるアイランド」（平成28年8月発売）、「CR戦国十恋姫」（平成28年9月発売）を市場投入したほか、前事業年度に発売したシリーズ機種などを追加発売いたしました。

以上の結果、販売台数は69千台（対前年同期比3.1%減）、売上高233億43百万円（同4.2%減）となりました。

（パチスロ遊技機）

パチスロ遊技機では、累計販売本数120万本を突破したアクションゲーム「LOLLIPOP CHAINSAW（ロリポップチェーンソー）」をモチーフにした「パチスロ ロリポップチェーンソー」（平成28年11月発売）を市場投入いたしました。

以上の結果、販売台数は1千台（対前年同期比88.1%減）、売上高4億82百万円（同88.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、前事業年度末に比べ34億58百万円減少し、563億22百万円となりました。

これは主に、原材料及び貯蔵品が15億71百万円、工具、器具及び備品（純額）が8億29百万円増加したことなどに対し、現金及び預金が39億38百万円、受取手形及び売掛金が19億64百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ4億11百万円減少し、86億76百万円となりました。

これは主に、買掛金が2億91百万円、賞与引当金が2億11百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ30億46百万円減少し、476億46百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の減少などによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ39億38百万円減少し218億49百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億88百万円（前年同期は42億43百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、売上債権の減少額19億64百万円、減価償却費13億95百万円、前渡金の減少額4億16百万円などが増加の要因であり、税引前四半期純損失19億20百万円、たな卸資産の増加額11億18百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、36億10百万円（前年同期は32億51百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、有価証券の償還等による収入6億円などが増加の要因であり、有形固定資産の取得による支出34億6百万円、投資有価証券の取得による支出4億8百万円などが減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億17百万円（前年同期は12億8百万円の資金の減少）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期における業績見直しおよび市場環境等を勘案し、通期業績予想の見直しを行った結果、平成28年5月13日に公表した平成29年3月期の業績予想を修正いたしました。

詳細は、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、平成29年3月期の期末配当につきましては、平成28年10月28日発表の配当予想の修正（記念配当）に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,189	22,250
受取手形及び売掛金	4,842	2,877
有価証券	600	901
商品及び製品	459	7
原材料及び貯蔵品	2,866	4,437
前渡金	3,194	2,778
繰延税金資産	2,685	3,258
その他	1,804	850
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	42,635	37,356
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,668	1,666
機械及び装置(純額)	278	234
工具、器具及び備品(純額)	905	1,735
土地	3,118	3,118
その他(純額)	1,001	2,363
有形固定資産合計	6,973	9,119
無形固定資産	128	210
投資その他の資産		
投資有価証券	6,594	5,743
長期前払費用	2,783	3,142
その他	1,108	1,190
貸倒引当金	△442	△439
投資その他の資産合計	10,043	9,636
固定資産合計	17,145	18,966
資産合計	59,781	56,322

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,417	5,125
賞与引当金	361	149
役員賞与引当金	55	—
その他	1,918	1,892
流動負債合計	7,752	7,167
固定負債		
退職給付引当金	507	685
その他	828	823
固定負債合計	1,335	1,508
負債合計	9,087	8,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,228	3,228
利益剰余金	43,573	40,899
株主資本合計	50,082	47,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610	237
評価・換算差額等合計	610	237
純資産合計	50,693	47,646
負債純資産合計	59,781	56,322

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	28,506	23,826
売上原価	15,146	12,512
売上総利益	13,359	11,313
販売費及び一般管理費	12,932	13,234
営業利益又は営業損失(△)	426	△1,921
営業外収益		
受取配当金	59	48
受取賃貸料	16	14
利用分量配当金	16	8
受取ロイヤリティー	4	5
還付加算金	0	16
その他	40	24
営業外収益合計	137	119
営業外費用		
シンジケートローン手数料	26	96
賃貸収入原価	3	3
その他	2	2
営業外費用合計	32	101
経常利益又は経常損失(△)	531	△1,904
特別利益		
固定資産売却益	8	4
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産除却損	6	3
固定資産売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	17
特別損失合計	7	21
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	532	△1,920
法人税、住民税及び事業税	38	47
法人税等調整額	216	△513
法人税等合計	255	△466
四半期純利益又は四半期純損失(△)	277	△1,454

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	532	△1,920
減価償却費	1,743	1,395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△270	△211
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△180	△55
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△211	178
受取利息及び受取配当金	△77	△63
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△4
固定資産除却損	6	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△657	1,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	674	△1,118
前渡金の増減額 (△は増加)	△279	416
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△8	△653
仕入債務の増減額 (△は減少)	143	△268
未払金の増減額 (△は減少)	△1,162	△99
その他	67	164
小計	308	△261
利息及び配当金の受取額	83	73
法人税等の支払額	△4,635	—
法人税等の還付額	—	1,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,243	888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△202
有価証券の償還による収入	100	600
有形固定資産の取得による支出	△2,101	△3,406
有形固定資産の売却による収入	100	10
無形固定資産の取得による支出	△76	△118
投資有価証券の取得による支出	△1,231	△408
投資その他の資産の取得による支出	△102	△134
投資その他の資産の回収による収入	60	51
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,251	△3,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,208	△1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,208	△1,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,702	△3,938
現金及び現金同等物の期首残高	33,638	25,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,935	21,849

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。